

高齢者福祉事業の実施状況

第 1 回境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

目標1 地域包括ケア体制の推進

(1) 地域包括ケアの推進

①地域包括ケア推進事業

包括ケア体制の推進を図るため、境港市包括ケア推進協議会（代表者会議・実務者会議）において、課題など必要事項を検討する。
包括ケアの講演会を実施し、住民に対する啓発を行う。

②在宅医療・介護連携推進事業

境港市包括ケア推進協議会において、市独自の取組として「在宅医療体制充実のための協議会」を立ち上げ、医療と介護が連携し、地域において総合的なサービスを提供できる体制の整備を推進する。また、個人の疾病やかかりつけ医、状態を記した連携ノートを作成し、対象者の情報をまとめることで、緊急時、災害時などに安心して医療が受けられるものとする。
また、西部圏域全体での取組も合わせて進める。
地域ケア会議等で在宅医療と介護の連携について地域資源の把握や課題抽出を行い、解決策を検討し、きめ細やかな医療と介護のサービス提供が可能となるよう取組むとともに、地域住民に対する普及啓発を行う。

③地域包括支援センターの機能強化

高齢者福祉に関する相談業務や転倒予防のための教室などの支援事業により、地域の高齢者及びその家族の福祉向上を図る。
地域包括ケア体制の中核を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、平成28年10月より委託型地域包括支援センター2カ所を直営型地域包括支援センター1カ所に変更。

①相談・支援内容

	平成27年度	平成28年度
介護保険	1,577	2165件
ふれあいの家	8件	12件
パワーリハビリ	27件	16件
軽度生活援助事業	12件	0件
配食サービス	25件	24件
緊急通報システム	※106件	3件
施設・病院	698件	1108件
福祉用具	348件	358件

※対応を含む

施策の展開

個別施策・実績

	平成27年度	平成28年度
住宅改修	170件	228件
精神・認知症問題	57件	121件
家族問題	92件	157件
経済問題	20件	53件
安否確認	89件	130件
その他	348件	547件
小計	3577件	4922件

②権利擁護関係

	平成27年度	平成28年度
認知症ケース対応	158件	161件
権利擁護・成年後見	29件	43件
高齢者虐待	28件	27件
小計	215件	231件

③ケアマネジャー支援

	平成27年度	平成28年度
ケアマネジャー支援	14件	53件

①②③ 合計	3,806件	5,206件
--------	--------	--------

【介護保険運営協議会】

地域包括支援センター業務、地域密着型サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業に関する審議等を行う委員会を設置することで、適正な介護保険業務の運営を確保する。

	平成27年度	平成28年度
開催回数	2回	4回

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

④生活支援コーディネーターの配置

【生活支援体制整備事業】
 包括ケア体制の構築に向け、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、生活支援の担い手となるボランティアの育成や関係者のネットワーク化などを図る。
 平成29年度に第1層（市全体区域）のコーディネーターを市社会福祉協議会に1名配置。

(2) 地域での見守り体制の充実

①高齢者見守りネットワーク構築事業

災害時に避難支援が必要な高齢者、障がい者等の安否確認等を行う地域での取組みに対し、支援を行う。

区 分	平成27年度	平成28年度
補助件数（年度末時点）	3件	2件

②緊急通報システム事業

身体に不安のある一人暮らし高齢者宅に緊急通報装置を設置し、訪問や電話による定期的な安否確認や相談等に応じる。

区 分	平成27年度	平成28年度
設置件数（年度末時点）	32件	31件

③高齢者見守り事業

【安否確認ヘルパー派遣事業】
 75歳以上で在宅の一人暮らし高齢者宅を月1回訪問し、安否確認や各種相談に応じ、在宅生活を支援する。
 平成27年6月までは市社会福祉協議会、平成27年7月からは地域包括支援センター職員が訪問。

区 分	平成27年度	平成28年度
登録者数	174人	57人

【配食サービス事業】
 食事の調理が困難な高齢者等に対して、定期的に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。
 利用者事業所の直接契約とし、平成27年6月で事業終了。
 対象者：65歳以上の食事調理が困難な一人暮らしの高齢者で、安否確認が必要な者。

基本目標

施策の展開	
	個別施策・実績
	<p>【生活支援サービス事業】 高齢者世帯の見守りを兼ねたごみ出しを地域団体に委託し、高齢者の在宅生活を支援する。 平成29年度から実施。</p>
④避難行動要支援者名簿の整備	<p>災害時の避難行動要支援者を把握し、データ管理を行うとともに、地域の自主防災組織等に情報を提供し、災害時の避難支援や平常時からの見守りに活用する。 対象者：65歳以上の一人暮らし高齢者、80歳以上のみの高齢者世帯、要介護3以上の在宅高齢者、身体障害者手帳1・2級の在宅生活者</p>

目標2 健康でいきいきした暮らしの推進

(1) 健康づくりと介護予防の推進										
①運動器機能向上事業	<p>寝たきりの原因となる高齢者の転倒を予防するため、軽体操の指導、レクリエーションの実施や転倒予防に関する講演、講話を開催する。(健康力アップ教室、百歳体操体験講習会など)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用人員</td> <td>235人</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>8回</td> <td>10回</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	延利用人員	235人	264人	実施回数	8回	10回
	平成27年度	平成28年度								
延利用人員	235人	264人								
実施回数	8回	10回								
②介護予防筋力向上トレーニング事業	<p>ストレッチングや機器を使用した筋力トレーニングなどの運動指導や口腔機能の向上、栄養改善に関する知識・技術を提供し、身体機能の維持・向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体操コース、介護予防コース、器具コース 委託先：社会福祉法人こうほうえん 実施場所：いきいきリハビリテーションセンターさかい幸朋苑、保健相談センター、老人福祉センター ・アクアコース 委託先：特定非営利活動法人境港スイミングスクール 実施場所：境港市民温水プール ・フィットネスBコース 委託先：株式会社パシヤスポーツ 実施場所：保健相談センター ・フィットネスAコース 委託先：境港市社会福祉協議会 実施場所：保健相談センター 									

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

	平成27年度	平成28年度
延利用人員	3,851人	3,531人
実利用人員	146人	146人
実施回数	308回	256回

③認知症予防事業

市民一人一人が自分の認知機能を把握し、ライフスタイルに応じた認知症予防を継続して実施できるよう支援し、地域で認知症に対する理解を深め、「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指す。

	平成27年度	平成28年度
延利用人員	299人	842人
実施回数	9回	21回

④健康相談事業

高齢者の心身の健康に関し、個人に応じたきめ細やかな指導及び助言を行う。

⑤健康教育事業

健康づくりや介護予防についての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。

⑥口腔機能向上・栄養改善推進

第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けて実施した日常生活圏域ニーズ調査において、本市高齢者の口腔機能リスクが高いことを受け、高齢者が自立した生活機能を維持し、要介護状態になることを防ぐために、口腔機能についての講話や口腔衛生・体操等の実技を取り入れた講座を開催。後期高齢者広域連合が実施する歯科健康診査も同時開催。

⑦介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2の者、要介護状態となるおそれの高い高齢者に対し、介護予防や生活支援サービスを提供する。
平成28年4月から介護サービス事業所による訪問介護、通所介護相当のサービス提供を実施。平成29年度からは介護サービス事業所のほかシルバー人材センター、市社会福祉協議会による多様なサービスを提供。

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

	平成28年度	
	延利用件数	支給額
訪問型サービス	1,081件	18,140千円
通所型サービス	1,146件	25,341千円

(2) 社会参加と生きがいづくり

①高齢者クラブ活動の促進 単位高齢者クラブ及び市連合会組織の運営を財政支援し、高齢者の社会活動を支援する。

②地域活動の促進

③就労促進（シルバー人材センター） シルバー人材センターの運営支援により、高齢者の就業機会の増大を図り、高齢者の地域貢献や生きがいづくりを促進する。
 シルバー人材センターの運営費補助のほか、軽度生活援助事業、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスの委託により高齢者の就業の機会を創出している。

④福祉のまちづくりの推進

⑤多様な学習機会の創出

⑥高齢者サークル活動支援 高齢者が活動するサークルやコミュニティ活動の立ち上げを支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進を図る。

	平成27年度	平成28年度
委託件数	3件	1件

⑦地域住民グループ支援

ボランティアで介護予防活動を行う地域住民に、介護予防または認知症予防の学習会の開催や支援を行い、地域で介護予防への取り組みを推進する。

	平成27年度	平成28年度
参加人員	3,665人	3,444人
実施回数	165回	177回

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

⑧高齢者ふれあいの家事業

家にとじこもりがちな高齢者等を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操を提供することにより在宅生活を支援。

区 分	平成27年度	平成28年度
延利用者数	16,506人	16,384人
回数	1,339回	1,328回

⑨敬老事業

【敬老事業】

百歳を迎える高齢者に記念品を贈呈、米寿を迎える高齢者等に祝金を支給し、長寿を祝う。

区 分	平成27年度	平成28年度
100歳高齢者	7人	11人
米寿高齢者	231人	231人
市内・地区最高齢者	14人	14人

【金婚・ダイヤモンド婚記念事業】

婚姻50周年（金婚）、60周年（ダイヤモンド婚）にあたる高齢者夫婦に記念品等を贈り祝賀する。

区 分	平成27年度	平成28年度
ダイヤモンド婚	17組	14組
金婚	42組	30組

⑩介護支援ボランティアの活用

目標3 高齢者生活支援の充実

(1) 高齢者福祉サービスの充実

①軽度生活援助事業

一人暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、シルバー人材センターを利用した場合、年間16時間を限度に利用料の5割を助成する。

対象者：65歳以上の一人暮らし高齢者、もしくは70歳以上のみの高齢者世帯

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

区 分	平成27年度	平成28年度
登録者数	446人	450人
延利用時間	3,422時間	3,549.5時間

②家庭介護用品購入費助成事業

在宅でねたきりや認知症で常時おむつを使用している高齢者を介護している家族に、介護用品（紙おむつ）の購入費を助成することにより、介護者の負担を軽減する。
要介護4・5の認定を受けた高齢者の介護者に対して月額6,250円、それ以外の者に対し月額1,200円の利用券を交付。

区 分	平成27年度	平成28年度
登録者数（要介護4・5）	27人	26人
登録者数（上記以外）	15人	22人

③高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業

鍼・灸・マッサージ施術に要する費用の一部を助成。1回につき900円の助成券を申請月から3月までの月数分交付。
対象者：70歳以上で市民税非課税世帯の者

区 分	平成27年度	平成28年度
設置件数（年度末時点）	23件	19件

④高齢者実態調査事業

65歳以上の一人暮らし高齢者や80歳以上のみの高齢者世帯を訪問し、生活状況を把握することで、支援を必要とする者に対する訪問活動等に繋げる。

	平成27年度	平成28年度
65歳以上の独居世帯	1,552世帯	1,517世帯
80歳以上のみの世帯	229世帯	227世帯

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

⑤生活管理指導短期宿泊事業

介護保険の認定対象外であっても介護予防が特に必要な高齢者が、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、基本的な日常生活を送る訓練を行う。

	平成27年度	平成28年度
利用人員	0人	0人
利用日数	0日	0日

(2) 認知症対策と権利擁護の推進

①認知症初期集中支援チーム設置事業

高齢者の増加により認知症高齢者も増加することが見込まれるため、認知症の早期診断、早期対応に向け、認知症初期集中支援チームを設置し、早期に包括的な支援を行い、必要なサービス等の提供につなげる。

平成29年4月より認知症初期集中支援チームを設置、月1回チーム員会議を開催。

②認知症サポーターの養成

認知症高齢者の早期発見と認知症高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域住民に認知症の正しい知識の普及を図り、認知症に対する理解を深めることで、見守りや支援など地域で支える体制づくりに取り組む。

③家族介護教室

介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術を習得し、介護者同士の交流を図ることを目的に介護教室を開催し、高齢者を介護する家族を支援する。

	平成27年度	平成28年度
参加人員	33人	48人
開催回数	3回	3回

④成年後見制度利用支援事業

身寄りのない認知症高齢者の介護保険サービスの利用契約に支障が出ることを防ぐため、市が本人に代わって後見開始の審判等の請求を行い、後見人を定めることで、認知症高齢者の権利と財産を守る。

	平成27年度	平成28年度
利用実績	2件	2件

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

(3) 高齢者が暮らしやすい住まいの整備

①高齢者住宅改良費助成事業

風呂やトイレなどを改造（新築・増築を除く）して、在宅生活を続けようとする方に、改造費用の一部を助成する。
 対象者：介護保険の要支援・要介護認定を受けた市民税非課税世帯の者
 補助率：2/3（限度額533,000円）

	平成27年度	平成28年度
利用者数	8人	5人

②高齢者住宅整備資金貸付事業

高齢者と同居する者に対して、高齢者のために住宅を増改築するための資金を貸し付ける。
 〈貸付条件〉
 貸付額：1戸あたり250万円以内
 貸付利率：年5%以内
 償還方法：10年以内で半年割賦償還

区 分	平成27年度	平成28年度
利用者数	0人	0人
貸付金額	0円	0円

③介護保険住宅改修支援事業

ケアマネジャーの報酬算定外となる介護サービス利用のない高齢者に対する介護保険の住宅改修理由書の作成手数料（1件当たり2,000円）を負担することで、住宅改修が円滑に行われるよう支援する。

	平成27年度	平成28年度
利用実績	27件	13件

④高齢者世話付住宅

【高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）】
 高齢者に配慮した住宅の供給と福祉サービスの提供という二面から自立生活を支援することにより、在宅生活の継続を支援する。60歳以上で自炊が可能な程度の健康状態の者。
 戸数：20戸

	平成27年度	平成28年度
入居戸数（年度末時点）	20戸	20戸

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

⑤養護老人ホーム

身体上、精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、家庭で生活することが困難な高齢者を施設に措置して必要な養護を提供する。

区 分	平成27年度	平成28年度
入所者数（年度末時点）	16人	16人

⑥生活支援ハウス

自立して生活することに不安のある低所得の高齢者が入居して生活する施設で、常時施設に滞在する生活援助員が各種相談や緊急時の対応、交流事業などのサービスを提供する。
戸数：20戸

区 分	平成27年度	平成28年度
入居戸数（年度末時点）	18戸	18戸

⑦有料老人ホーム・サービス付高齢者向け住宅

目標4 介護保険事業の推進とサービスの質の向上

(1) 介護保険制度の適正な運営

①適切な要介護認定の推進

②ケアマネジメントの適正化

(2) 経済的支援策の充実

①介護保険料所得段階区分

②介護保険料の軽減

③高額介護（介護予防）サービス費

④高額医療・高額介護合算サービス費

⑤特定入所者介護サービス費

⑥社会福祉法人利用者負担軽減措置補助事業

社会福祉法人が、低所得者に対して介護保険の利用者負担の減免を行った場合に、減免額の一部を助成することによって、低所得者の介護サービス利用料負担に対する不安を軽減し、利用を促進する。

・対象費用と軽減率

利用者負担、食費、居住費の1/4を軽減

高齢福祉年金受給者は利用者負担、食費、居住費の1/2を軽減

生活保護受給者は、居住費全額軽減

基本目標

施策の展開

個別施策・実績

区 分	平成27年度	平成28年度
登録者数	98人	98人

(3) サービスの質の向上

①介護相談員派遣事業

介護認定を受けた高齢者等の相談に応じ、介護サービスに関する疑問や不満、不安を解消するとともに、介護サービス事業者の質的な向上を図る。(介護認定調査員が兼務)

②事業者による情報公表

③事業者への指導監査の実施